

令和4年度 市民と議会をつなぐ意見交換会 報告書

開催日時 令和5年1月21日(土)14時から

開催会場 三原市役所 7階 議事堂(議事堂・委員会室)
6階 3階 会議室

【開催内容】

第1部(全体会) 議会報告(政策提言の報告)

第2部(分科会) 意見交換(テーマについての意見交換)

意見交換のテーマ	担当常任委員会
移住・定住の促進に向けた人口獲得施策について	総務財務委員会
ごみの減量化の推進について	厚生文教委員会
本市の農業振興について	経済建設委員会

三原市議会

「市民と議会をつなぐ意見交換会」報告書

開催日	令和5年1月21日(土)	14時55分から16時00分	
開催場所	委員会室	参加人数	16人
担当委員会	総務財務委員会	出席議員	8人
テーマ	「移住・定住の促進に向けた人口獲得施策について」		
意見交換	聴取した主な質問・意見・要望など	答弁	
	三原で育った子どもたちが三原で就職できるようにするために、学校とどのような連携を図っているのか。	三原に愛着を持ってもらえるような教育プログラムに取り組む必要がある。市の事業では、プロモーション動画の作成や地域の健康づくりに高校生にも携わってもらっている。 議会としては、来年度に高校生と議会で意見交換を計画している。市と連携し、学生が帰って来たくなくなるようなまちを目指していく。	
	学生の就職活動に際し、働く場の確保に向けた取組はできないか。	企業誘致はもちろんのこと、学生や学生の親に対し、就職情報や企業へ本市に定住するメリットを、市の公式ラインや広報誌を通じて情報発信すべきであるとも提案している。住宅メーカーと協力し、制度活用例を示す場を設けることも提案している。	
	各地域のコミュニティを活かした情報発信が必要であると考えているが、どうか。※1	生活環境や子育て環境の情報も含めて、各地域の特性を発信するという意見は重要だと思うので、新たな意見として受け止めていきたい。	
	いずれの自治体も人口獲得に向けて動いている中、この提案により、人口が増える見込みがどのくらいあると考えるか。	行政や議会において、人口問題は避けて通れない大きな課題であると受け止めている。長い目で見て、本委員会からの提案を継続的に行うことが人口減少抑制や人口獲得につながるものと期待している。	
	東広島市への人口流出、尾道市からの人口流入の理由についてどう考えるか。	統計的なデータを分析した訳ではなく、想像の域を出ないが、東広島市への流出の原因は比較的土地の安い一戸建てが建てやすく、子育て世代が出ているのではないかと考える。	
	尾道市から三原市に移住してきた。尾道市では子どもが多いところに住んでおり、教育の目が行き届くのか不安があった。バスの便も少なく不便さを感じていたが、三原市は非常に便利がよく、住みやすいと感じている。		
	住んでいる人が豊かであれば、そこに魅力が生まれて、人が寄ってくるのではないだろうか。三原市は佐木島を大切なエリアだと認識しているか。	佐木島の自然、農業や観光農業を含めた良いところは大切であるし大いに活かしていきたい。 なお、佐木島は離島振興法の対象であり、全国離島振興市町村議会議長会に三原市議会も議長が代表して参加している。そこでは、福祉、子育て、教育など離島ならではの課題を集約し、課題解決に向け国に対して陳情や提案活動を行っている。	

	聴取した主な質問・意見・要望など	答弁
意見交換	地域おこし協力隊の機能は、人口対策につながっているのか。※2	地域おこし協力隊というのは国の制度であるが、三原市に必要な人材を各地域に派遣している。地域とのマッチングが難しいところもあるが、佐木島に定住されている方もおり、外からの意見を取り入れ、地域活性化につながっているものと考えている。
	この政策提言が無駄なものにならないよう、引き続き分析を続けてほしい。また、政策提言を2年の政策期間とするのではなく、深掘りし続けてほしい。	今回の委員会は5月に解散となるが、記録として残していくことと、各議員が課題として捉え個別や委員会等で引き続き取り組む必要があると思っている。

いただいたご意見やご要望については、令和5年3月10日の本委員会で市所管部署と意見交換を行い、共有しました。

以下、市所管部署と意見交換を行い、確認した内容の一部です。

※1 市としても、地区ごとの情報発信を重要であると捉えており、現在、地域と連携し、地区別の紹介ページやプロモーション動画を作成し、移住ポータルサイト「すんでみはら。」に掲載している。また、地区独自のホームページがある場合は、紹介ページや動画のリンクを貼っている。

地区別の紹介ページやプロモーション動画等による発信は、令和4年3月に本町地区、12月に久井町泉地区、令和5年2月に本郷町北方地区及び高坂町地区に関して行った事例があり、令和5年3月には鷺浦町地区についても行ったところである。

※2 現在、地域おこし協力隊と連携して移住者インタビューを随時行っており、そのインタビュー内容を移住ポータルサイト「すんでみはら。」に掲載するようにしている。

「市民と議会をつなぐ意見交換会」報告書

開催日	令和5年1月21日(土)	14時55分から16時00分
開催場所	市役所6階 会議室	参加人数 12人
担当委員会	厚生文教委員会	出席議員 8人
テーマ	「ごみの減量化の推進について」	
意見交換	聴取した主な質問・意見・要望など	答弁
	容器包装プラスチックの回収日が少ないため、プラスチックごみが可燃ごみに混ざっていると思われる。容器包装プラスチックごみの回収回数を増やしてはどうか。 また、古紙回収の回数も月1回ではなく、隔週にするなど、増やすべきではないか。	県内で古紙回収を月に数回行っている市町はあるが、本市は、取り組みを始めるということが課題であるため、まずは月1回の回収ができるよう、提案した。 また、以前からプラスチックごみの回収回数を増やす提案はしている。
	回収した古紙は回収後、どうなるのか。	回収業者などへ引き取ってもらい、リサイクルされている。 ダンボール⇒ダンボール製紙原料 新聞紙⇒新聞用紙 雑紙、雑誌等⇒板紙やトイレットペーパー など
	コロナ禍で古紙の回収量が減っていると感じている。また、担い手不足も非常に深刻な問題である。行政回収と集団回収の両方について、市と業者が連携すべきである。(回収業者)	業者との連携は重要だと認識している。
	集団回収は、具体的にどういった団体がどこでやっているのか。	主に町内会やPTA、子ども会、女性会、老人会などが中心になって行っている。
	集団回収を行う団体に対する助成をもう少し増やして欲しい。集団回収を「やってよかった」と思えるような費用助成をお願いしたい。	月1回の行政回収実施と併せて、集団回収への継続支援を提案している。
	マイクロプラスチックによる海洋汚染の関係で、最近、買い物に行ってもごみ袋を貰えないため、ごみを分別するために自分でごみ袋を買う状況である。 陶器類など排出量の少ないものについては、ごみステーションにバスケットなどの分別箱を設け、ごみ袋を減らす取り組みを行ってはどうか。	分別箱を設けることは、大事な視点であると思う。
	ごみの減量化ということだが、減量するためには、布類も行政回収をすべきではないか。 また、生ごみの堆肥化も検討してはどうか。	幅広いごみの種類の中で、この度は古紙に限定して提案をさせていただいた。 生ごみや布類は今後の課題とさせていただきたい。
	高齢者の方向けのごみの戸別回収は、現在どういう状況か。また、この制度の周知はどのように行っているか。 弱い立場の方に対して優しい三原市であって欲しい。	障害のある方、要介護の方への支援として、週1回、戸別回収を行っている。約100件(約100世帯)の方がこの制度に登録し、利用しておられる。 制度については、民生委員やケアマネジャー等に周知をしていただいている。
	提出した提言に対する市からのフィードバックの状況を聞きたい。	現在、市として廃棄物減量等推進審議会に諮問を依頼するための準備をしていると聞いている。

	聴取した主な質問・意見・要望など	答弁
意見交換	SDGsもさることながら、「リジェネレーション」という考え方が大事。「再生」というのが今の流れだと思われる。	現在, LINE等で情報を発信しているが, 今後, さらに発信の中身を拡大するよう提案している。
	不法投棄されたごみが至る所にある。 (例: 沼田川の土手沿いなど) 監視カメラの設置箇所を増やしてはどうか。 また, 市で行っている月1回のパトロールの結果を随時, 知りたい。	県などと連携して, 土手沿いの雑草の伐採などをして不法投棄しにくい状況を作りだせるよう関係各所へ働きかけていきたい。 ご意見があったことを市へ伝える。

いただいたご意見やご要望については, 令和5年3月13日に開催しました本委員会において, 市の所管部署と共有しました。また, 本委員会が市政にとって特に重要と考える項目については, 市と意見交換を行い, 実情を把握する中で課題や方向性を整理したところです。今後, ごみの減量化の推進に積極的に取り組んでいくことを相互に確認しました。

「市民と議会をつなぐ意見交換会」報告書

開催日	令和5年1月21日(土)	14時55分から16時02分	
開催場所	301,302会議室	参加人数	15人
担当委員会	経済建設委員会	出席議員	8人
テーマ	「本市の農業振興について」		
意見交換	聴取した主な質問・意見・要望など	答弁	
	オーガニックの野菜や米を学校給食に取り入れるべきではないか。	みどりの食料システム法によりオーガニックを給食に取り入れたらについては、本当に大事な事ではあるが、生産面の課題が多くあるようである。生産量や価格の問題などをどう解決していくかが一番の課題であると考えます。	
	農水省のみどり戦略(みどりの食料システム法)では、現在わずかしかない有機農業の面積を2050年までに25%に引き上げる目標を掲げている。本市も10年20年先を考えるならその方向に向かうべきである。		
	有機農産物を地産地消し、オーガニック給食を実践している三原市に移住しようかという機運が高まるのではないか。		
	補助金申請の手続きが煩雑のため、担当課の方は支援(指導)をして欲しい。		
	農業をやるためには農機具が必要になるが、機具そのものも高価であると同時にメンテナンスにも多額の費用がかかるため支援して欲しい。		
	米の需給バランスが崩れ、販売単価も上がらないうえに生産原価は上がる一方である。市場価格に連動すると米価は下がるので、価格の安定対策を考えて欲しい。		
	耕作していない田畑にも草刈りなど維持経費がかかるので、支援をして欲しい。		
	有害鳥獣対策の補助は3戸以上での申請が要件である。農業法人等は面積も広範囲となるが、経営体としては1となるため、3戸以上での申請とする補助要件の緩和や使いやすい制度内容としてほしい。		
	農業は天候に左右される、災害や獣害に対する農業共済があるが不十分である。		
久井町には16法人があり、地域と一体化した持続可能な農業経営体を作ろうと協議を重ねているが、課題が山積している。現状は20ha中心の小規模法人で、殆どが赤字経営である。そこで、私案であるが3階建て方式を提案する。1階は現在の集落型農業法人、2階は16法人を9小学校区に分けて農業を専門に受託する。3階は共同販売、共同仕入れの農協的な機能を持たせれば、殆どのが解決できると思う。モデル事業として支援体制を取って欲しい。			

	聴取した主な質問・意見・要望など	答弁
意見交換	<p>本市でできた農産物が本市で消費されて、それなりの値段で買って貰っているケースもある中で、法人の拡大化や企業体などが面積を増やすことも必要だが、現在ある1,741の経営体数を維持することも必要。それには、JAや本市が農産物の卸売業者になってもらい、安定価格で買って貰えれば新規就農者も3~4年あればそれなりのものができる。できたものが売れるか、努力に見合った額で買って貰えるか、新規就農者の伸張の大きなポイントとなるであろう。</p>	
	<p>木原町は温暖な気候に恵まれ、柑橘類とワケギの生産には最適地であるが、高齢化が進み先細りの状態である。ワケギは県外や主に大阪市場に出荷し、以前は専業農家もあつたくらい。若い世代が取り組めば、やっていけると思う。本市もしっかり木原の柑橘とワケギを全国に広報してもらいたい。</p>	
	<p>本市の小中学生には農業者の必要性を教えなければならない。「中学を卒業したら農業をやるんだ、漁業をやるんだ」という人材を育成する。そういう形が定着し、生活できる仕組みづくりが必要である。</p>	
	<p>耕作放棄地を水稻でカバーするのではなく、世羅町のように観光農園もいいのでは。</p>	
	<p>本市として自活できる生産量は絶対確保する。野菜が収穫できない時には買い取りの補助制度をつくるなど、農業に対する戦略がないと維持も発展もない。</p>	
	<p>ここまで出た意見は、本当に集約されたものである。農業は未経験などと言わず、議員として市民や農業者の立場になり自分事と捉えて欲しい。</p>	

いただいたご意見やご要望については、令和5年3月13日に開催しました本委員会において、市の所管部署と共有しました。また、本委員会が市政にとって特に重要と考える項目については、市と意見交換を行い、実状を把握する中で課題や方向性を整理したところです。今後も、農業振興に努めていくことを相互に確認しました。

常任委員会名簿

\	総務財務委員会	厚生文教委員会	経済建設委員会
委員長	萩 由美子	杉谷 辰次	田中 裕規
副委員長	新元 昭	住田 誠	岡 富雄
委員	村上 真以	角広 寛	岡田 直己
委員	中迫 勇三	高原 伸一	木村 尚登
委員	正田 洋一	宮垣 秀正	児玉 敬三
委員	伊藤 勝也	政平 智春	徳重 政時
委員	分野 達見	中重 伸夫	岡本 純祥
委員	仁ノ岡 範之	寺田 元子	梅本 秀明